

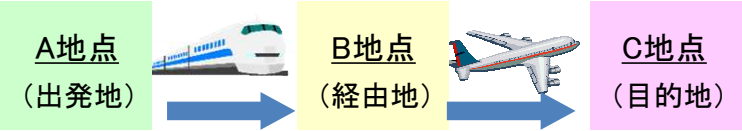


全国幹線旅客純流動調査の概要

- 調査対象
 - 幹線交通機関(航空、鉄道、幹線旅客船、幹線バス、乗用車等)を利用して都道府県を越える旅客流動(通勤・通学目的を除く)
- データの作成方法
 - 各幹線交通機関で実施しているアンケート調査及び輸送事業者から入手する輸送実績データ等を基に母集団推計、統合処理(乗り継ぎ処理)を行うことにより、1日(平日・休日)及び年間の「幹線旅客純流動データ」を作成
- 調査頻度
 - 5年に1回 (1990(平成2)年度より実施)
- 公表物
 - 都道府県間流動表
 - 207生活圈間流動表 ※ 207生活圈は都道府県より小さく、市区町村より大きいゾーン区分
 - トリップデータ ※ 旅客の年齢や性別、旅行日程などを把握でき、利用希望者にデータを提供
- 分析できる内容
 - 都道府県間流動量
 - 旅行目的、旅客の属性(性別、年齢)
 - 平日、休日別の分析



全国幹線旅客純流動調査の特色

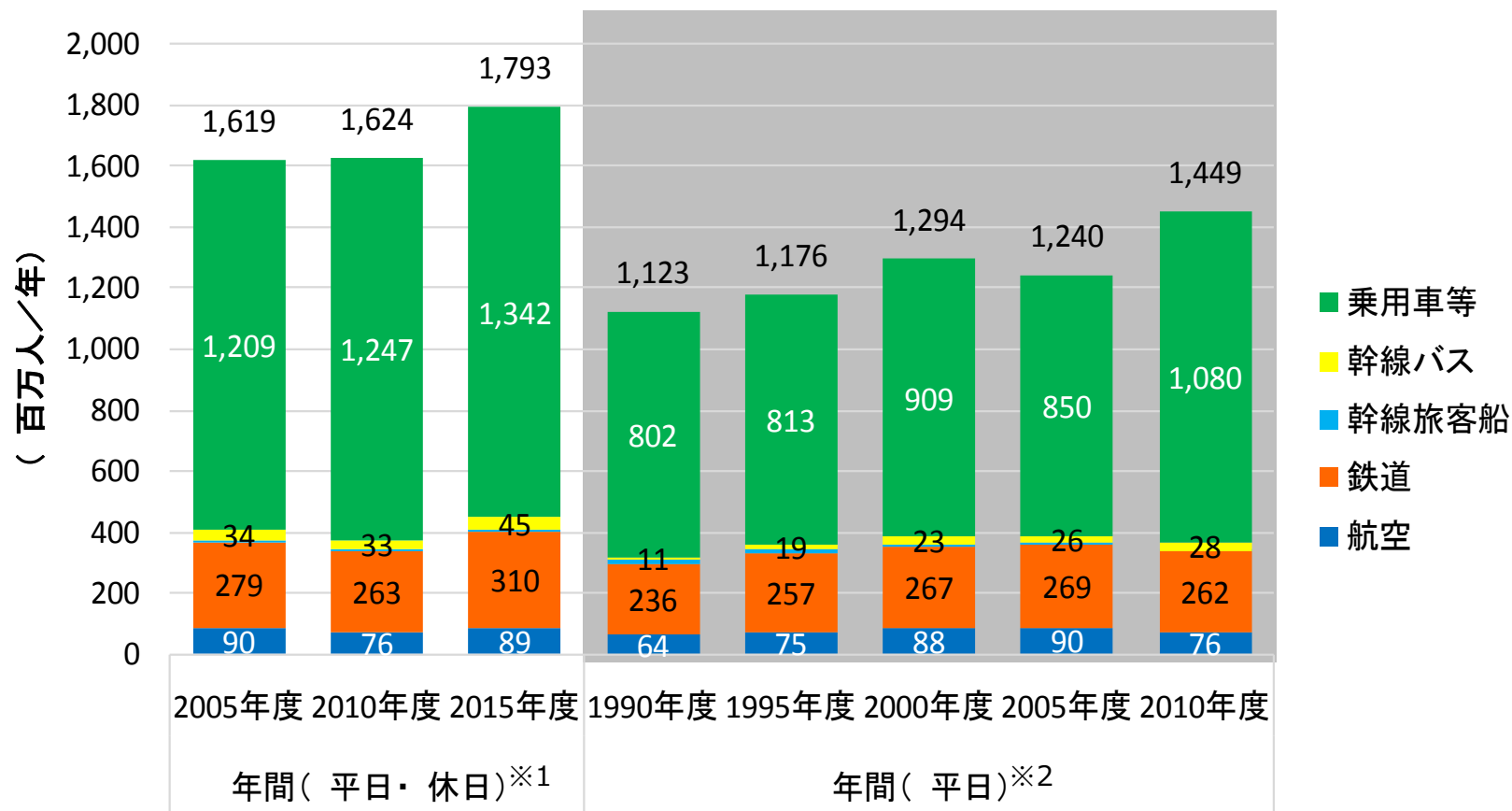
- 幹線交通の旅客流動を対象に、旅行行動全体を捉える唯一の調査。
- 旅行目的や旅客の属性も把握できることから、国や地方自治体による交通施策の検討、将来交通需要の予測、交通事業者における新規路線の検討等に広く活用

特色	全国幹線旅客純流動調査	幹線旅客流動に関する他の調査
「旅行行動全体」の分析が可能	<p>○ 出発地・目的地及び移動経路、利用交通機関を網羅的に把握可能</p> 	<p>● 「各交通機関の利用者数」など一部の情報のみ把握可能</p>
「旅行目的」、「旅客の属性」の分析が可能	<p>○ 各交通機関でのアンケートを基に旅行の目的や旅客の年齢等を整理</p> 	<p>● 詳細な分析を行うには、十分な情報がない</p>
「平日」「休日」別の分析が可能	<p>○ 平日・休日それぞれで調査を実施</p> 	<p>● 集計されたデータはない</p>

調査結果の概要①:交通機関別流動量

- 2015年度の旅客流動量は年間約18億人、国民1人当たりでは年間約14回に相当
- 2015年度は2010年度から増加傾向

旅客流動量の推移(年間)



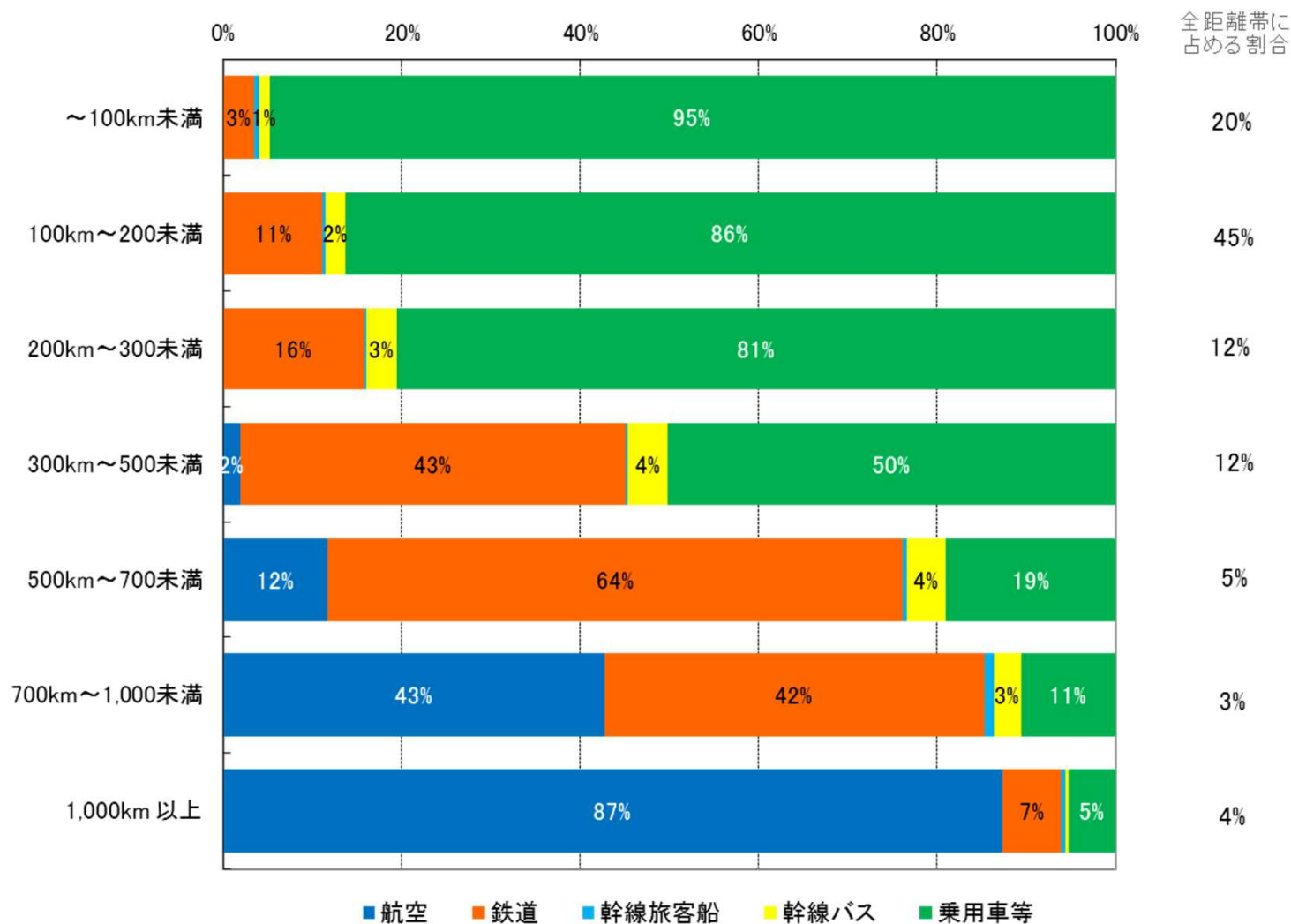
※1 2005年度から実施している休日1日調査と平日1日調査の結果を用いて年間を母集団推計

※2 平日1日調査のみの結果から年間を母集団推計するもので、2000年度以前との比較用に作成

調査結果の概要②：距離帯別機関分担率

- 300km未満の近距離帯では乗用車等、300km～700kmの中距離帯では鉄道、700km以上の長距離帯では航空が主に利用されている

距離帯別交通機関分担率(2015年度)



調査結果の概要③:旅行目的別流動量

- 平日の流動量は仕事目的と観光目的がそれぞれ約3割で拮抗
- 休日の流動量は観光目的が約6割、私用・帰省目的が約3割

